

合併後の定数特例による議員28名（1名欠員）での定例会も、今回の定例会で最後となりました。

3月の定例会は、4日から26日までの23日間の会期で開かれ、定例会の初日には、井上町長が施政方針を表明。その後、条例、指定管理者の指定、平成21年度各会計の予算などを審議しました。

慎重に審議した結果、提案された議案すべてを可決しました。

骨格予算を意識して前年度より3.8%減の

予算総額 195億円

予算

一般会計

1.3%減の127億6500万円

平成21年度一般会計、

6特別会計、2事業会計を合わせた当初予算総額は、195億円となりました。

このうち、一般会計予

算は127億6500万円、前年度より1億6400万円（1.3%）の減となります。

平成21年度当初予算は、町長・町議選挙の年に当たることから、基本的には「骨格予算」として位置づけして、継続事業を中心に町民の日常生活に支障を来さないよう編成されました。

平成21年度は、100

年に一度と言われる世界的な不況のなかで、雇用問題や税収入減など、厳しい環境でのスタートとなります。

また、福祉・医療関係経費の増大や本格的に進められる災害復興事業への町費負担など、本町を取り巻く環境は内外要素とも不安材料や不確定要素があることから予算を許さない状況にあり、今後更に慎重な財政運営が求められます。

※骨格予算

年度当初の4月から5月に、町長の任期満了による選挙が行われるような場合、任期が終わる町長が自己の判断による政策的予算を当初予算に計上することは、道理上も、そして、選挙民の立場からみても好ましくない。そこで当初予算には、年間の義務的経費や継続事業費程度を計上した予算を編成する場合がある。本格的、政策的肉づけは、選挙後の6月の定例会における補正予算にゆずり、一応の荒組み予算で出発することから、この予算を「骨格予算」と呼んでいる。（議員必携から）